

この欄の連載を続けている筆者にとって、消費増税延期という安倍総理の「新しい判断」というのは、どうしても自らの評価や見解を書き残しておきたいテーマである。以下、その感想を書き記してみた。

第1に、消費税がふたたび「政争の具」になったということである。民主党政権下で交わされた三党合意の精神は、「消費税率の引上げは政争の具にしない」というものであったが、今回この精神は完全に反故にされた。この結果、今後とも消費税の引上げは、政争となる可能性が高い。つまり2019年10月からの引上げも信用できない（されない）ということである。

もっとも、その約束を先に反故にしたのは民進党である。「消費税率10%への引上げはやむを得ないが、子ども・子育ての充実や給付型奨学金の創設などの施策を実施してほしい」という国民の声は3割程度存在した。今回の選挙から新たに18歳からの若者も参加する。この機会に、「後世代に借金をつけ回す消費増税の延期に反対し、勤労世代への支援を充実させ、シルバー民主主義から脱却しよう」と打ち出すことこそ、野党・民進党のレゾナントルではないのか。参議院選挙の経済面での対立軸はなくなり、これでは民進党は自民党に勝てるはずがない。

第2に、安倍政権の、選挙に勝つためには真実を捻じ曲げても構わないという強引な政治手法は、国民に違和感を与え、いずれ安倍離れを引き起こすことになるのではないかということである。

消費増税先送りの理由は、その後トーンダウンしたが、「リーマンショック前夜の経済リスクがせまっている」ということである。政府には、経済見通しや月例経済報告を作成する内閣府があり、さらには経済財政諮問会議という経

済司令塔もある。彼らを全く無視して、米国のノーベル賞受賞経済学者を呼んで都合のよい発言だけをつまみ食いし、サミットには出所不明（政務秘書官が作成した？）のピント外れの経済指標を提示し、各国首脳の物笑いになりながら、サミットを私物化した上で消費増税の延期を決定した。

わが国の経済成長率は1%前後であるが、それは潜在成長率（つまりわが国の実力）がその程度であるからで、決して需要が不足している

からではない。不足しているのは「実力」である。それを高める成長戦略・構造改革（女性の就労調整につながる130万円の壁の打破など）に手をつけず、消費増税の延期・秋口の大型補正予算という財政政策でアベノミクスのつじつまを合わせようとしても、必ず失敗するだろう。このような強引な政治手法は、今後の政策運営にボディーブローのように効いてくるはずだ。

最後に、2020年プライマリーバランスを黒字化する、という国際公約は、今回の増税

延期で不可能になった。そもそもアベノミクスが成功して消費税を2017年4月に10%に引き上げていまだ6.5兆円の不足が残るのがわが国の財政状況である。今回の2019年10月への増税先延ばしで、この前提が崩れ、達成は絶望的になった。今後わが国国債の格付けの低下を通じて民間の資金調達コストが上がり、経済には悪影響を及ぼすことになる。

予定されていた社会保障の充実（1.3兆円）は、財源を確保しつつ行うということのようだが、どこに財源があるのか全く議論されていない。せめて軽減税率は10%を超える段階まで遅らせることが必要だ。

政治とはこのようなものなのか、暗澹たる思いにかられる安倍総理の消費増税先送りの決定である。